

全国景気は“踊り場” 据え置き いわき景気もなお“踊り場”

“経済・景気四方山話”
いわき市環境産業の今後の展開方向

大川 信行

東日本国際大学経済情報学部教授

「月例経済報告」(内閣府)での基調判断は、2008年3月、前月の「回復が緩やか」から「足踏み状態」に下方修正され、以降、今回(同年5月)までこの状態が継続されている。今回の分野別では、輸出が同年4月「緩やかに増加」であったのが「伸びが鈍化」に、住宅建設が同様に「おおむね持ち直し」から「横ばい」に変更された以外はすべて同年3月以降変わっていない。また同年5月に発表された1-3期のGDP(国内総生産)の実質値は、前期比0.8%増(年率換算3.3%)と高い伸び率を示している。これは外需に引っ張られた側面が大きく、個人消費が底堅った上、住宅投資の反動でプラスに寄与した結果である。以上要するに全体として“横ばい”(景気拡大局面にあるものの上昇力が弱まって横ばいで推移する状態)と結論付けている。ただ、先行きは、「月例経済報告」でアメリカの景気後退懸念や株式・為

替市場の変動、原油価格の高騰等から景気の“下振れリスク”に留意すべきとしており、上記GDPでも設備投資の減少等企業活動に陰りが広がり、輸出の鈍化で景気の急減退が懸念され、“下振れリスク”が強調されている。

以上の総合判断に対して景気の方角をみる「景気動向指数」(内閣府)の08年3月速報値では、先行、一致、遅行の3つの指標が6年3カ月ぶりにそろって判断の分かれ目になる50%を下回り、景気の減退感が鮮明になっている。また、街角の景況を表す「景気ウォッチャー調査」(内閣府)の08年4月の現状判断では、食料品等身近な商品の値上げ、ガソリンの暫定税率問題、鋼材等原材料の価格上昇等が回答者の心理を冷え込ませている結果、35.5(前月比1.4ポイント減)と低下し、先行き判断指数も36.1(同2.1ポイント減)と落ち込み、「景気回復の実感は極めて低い」としている。

地方景気では、「地方経済情勢報告」(08年4月全国財務局長会議)では、関東、東海等5地域の景気の総括判断を下方修正したほか、全国総括判断は「このところ足踏み状態になっている」としている(東北は「持ち直しの動きが緩やか」)。さらに「地域経済報告」(08年4月日銀支店長会議)でも、全国9地域のうち北海道を除く8地域で景気判断を引き下げている(東北は「足踏み感。個人消費や雇用に弱めの動き」)。

いわき市の景気は、前々回(07年12月)に“下降の兆し”がみられ、前回(08年3月)では“踊り場”へさしかかっていた。今回調査では、電力使用量の増加で企業活動は活発、新規求人倍率がプラスで雇用は軟化傾向から脱しており、また、消費についても大型小売店等販売額の増加等消費についても“こじっ

目次

【巻頭言】	
全国景気は“踊り場”据え置き、いわき景気もなお“踊り場”	
“経済・景気四方山話”：いわき市環境産業の今後の方向	
東日本国際大学経済情報学部教授 大川 信行	1
I いわき市の経済の動き	
1 概況(平成20年第I四半期(1~3月)の状況)	3
2 主要経済データ	5
II いわき市の景気の動き	
1 景気動向指数(平成20年第I四半期(1~3月)の状況)	9
2 景気動向指数データ	11
【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き	12
国・県の動き	14

かり”しているが、耐久消費財、住宅、建設等は弱含んでおり、全体としては前回同様“踊り場”にあると判断される。

さて今回の「経済・景気四方山話」は、環境産業を取り上げる。

今、CO₂をはじめとする温暖化ガスの排出量は年々増加しており、その削減が喫緊の課題となっている。日本の温暖化ガス排出量は、民生・運輸部門を中心に増加し、06年は基準年を6.4%上回っており、目標達成に向けた早急な対策が求められている。

こうした動きの下で環境産業を巡る環境が大きく変動している。その第一は環境配慮意識の急激な浸透である。企業部門は利益追求ばかりではなく社会的責任として環境配慮等について自主的に基準を確立・遵守することが求められており、エコ・プロダクト(環境配慮製品)やエコ・サービスの開発・販売に積極的に取り組んでいる。また消費部門においても、個人レベルのエコ行動の活発化とともに消費行動でエコ・プロダクト嗜好が強まってきている。エコ・プロダクトを“どちらかというを買う”から“積極的に選ぶ”に移行し、それが製品仕様やアイテムにも影響を及ぼしている。

第二は、環境産業の裾野拡大とコストアップである。在来製品にエコの要素を入れる、エコ・プロダクト化するため在来の製法や製品仕様を変える、新規にエコ・プロダクトを開発・製造する、これまで廃棄していたものを使ってエコ・プロダクトを製造するというように、いわば在来の製造業のなかで環境産業が生まれている。このように環境産業の裾野が拡大すれば原料コストのアップ要因となる。そもそも環境産業の原料となる廃棄物はそれ自体ゼロないしは負(例えば廃棄費用が掛かる場合等)の価値しか持っていないが、環境産業の原料(=廃棄物)価格は正の価値(=商品価値を持つ)に変化し原料コストを押し上げるから、環境産業の裾野拡大はこれに拍車をかけることになる。また、エコ・プロダクトのR&Dコスト(研究開発費)や原料収集・運搬面等流通技術のイノベーション・コストが上昇し、エコ・プロダクトの製品価格を押し上げることになる。この場合問題なのは、エコ・プロダクトが既存分野での代替品として参入する場合、コスト面で引き合わずせっかくの開発製品が市場に乗らないことである。

以上の背景を踏まえた場合、環境産業をより振興するための策は何か。エコ・プロダクトのR&D等は企業競争として企業戦略の問題であるが、消費者

を巻き込む必要があるエコ・プロダクトの場合は一企業の範囲を超えたり、域際分野での協業が望ましい。そのような場合に効果を発揮するのがインタミディアリ(中間支援組織)であり、(社)いわき産学官ネットワーク協会(ICSN)が経営革新・技術開発支援、起業化支援、産学官連携促進等その機能を担っている。そこでICSNを中心にした環境産業振興策を考えてみたい。

その第一は中小企業者、コミュニティ・ビジネス事業者に対する重点化である。述べたように企業間競争として行う大企業のエコ・プロダクト製造以外は大学発起業化事業を含め中小企業やNPO等を巻き込んだ環境産業である場合が多い。ICSNの実績を見ても、廃食用油リサイクル、バイオ関係(木質バイオガス化、ペレット製造、食品残渣活用等)、また、古繊維リサイクル等は中小企業かNPOあるいは両者協業である。従って中小企業やNPOに対する重点支援策を強化すべきである。

第二は結節(ノード)機能の充実である。ICSNは産学官の人材、技術、資金、情報が結節する拠点である。結節拠点ではノード(結び目)として各セクター(NPO・住民等を含む産学官民の各主体)自身、同士あるいは相互が求める“情報”(技術、製品等の情報)が結節され、情報の需給マッチングがなされるところである。このマッチングは起業化の前提でもありICSNは結節機能をフルに発揮し、中小企業やNPOが単独ではなかなか取り組めない他との協業を促進すべきである。同時にICSNはアントレプレナーシップ(旺盛な起業化精神)醸成のための各種メニューを用意し誘導することも求められる。手前味噌ながら、本学の“いわき地域力再生のためのサテライト・キャンパス事業”との連携を積極的に行うものよい。

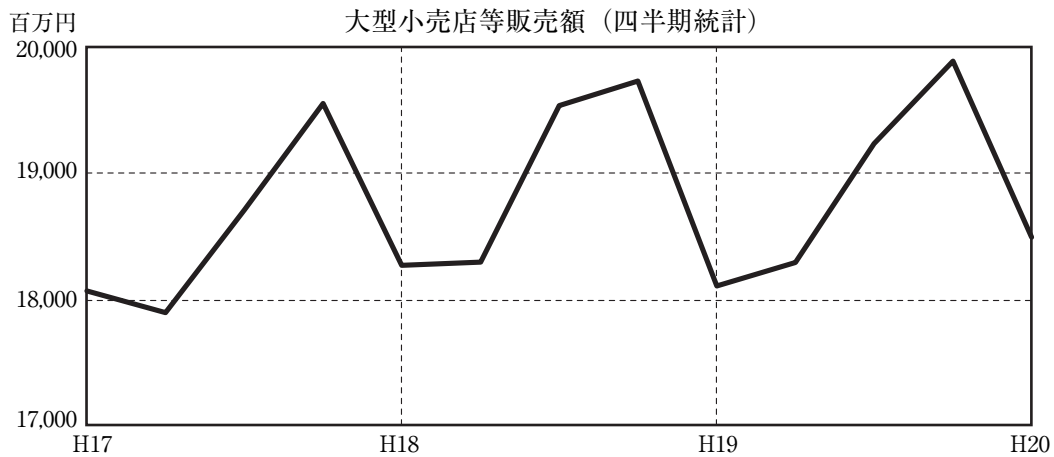
最後は、研究会機能及び調査機能の活用である。ICSNには研究会による検討推進と必要に応じ調査研究するスキーム(仕組み)が織り込まれているが、これらは一時活発だったものの最近では低迷している。シーズ(発展につながる種)を発掘するため、例えばまずカオス(まとまらない状況)段階での情報交換を行う“オフタイム・サロン”を動かし、その進捗によって研究会活動に結びつけるのである。また環境産業の経済的背景が複雑化している一方で、中小企業やNPOがそれを把握する余裕は少ない。そこでICSNの調査機能を活かし、調査結果を中小企業やNPO等に提供し、環境産業に取り組みやすくなるようなスキームも必要であろう。(以上)

I いわき市の経済の動き

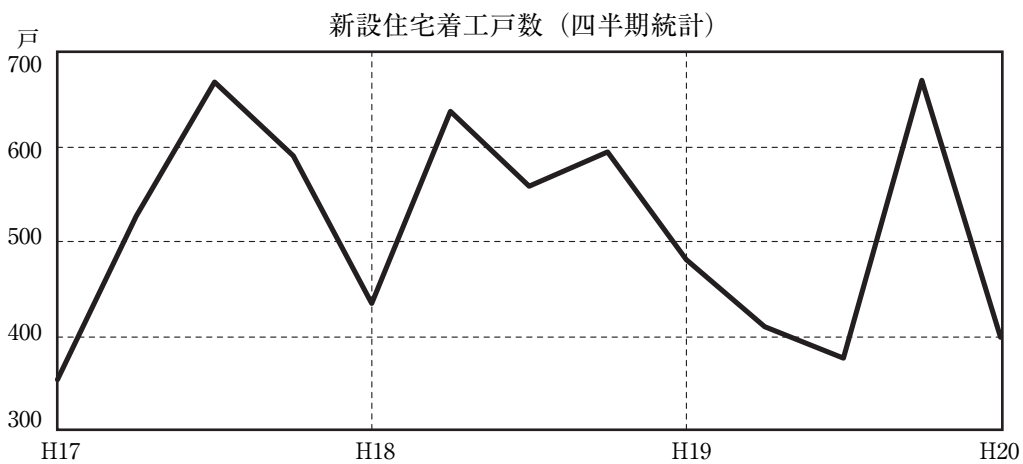
1 概況(平成20年第I四半期(1～3月)の状況)

(1) 需要動向

- 【個人消費】 ○ 第I四半期(1～3月)の大型小売店等販売額は約185億円(前年同期比2.1%の増加)となり、4四半期連続で前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は6,849台(前年同期比0.4%の減少)となり、8四半期連続で前年の水準を下回った。



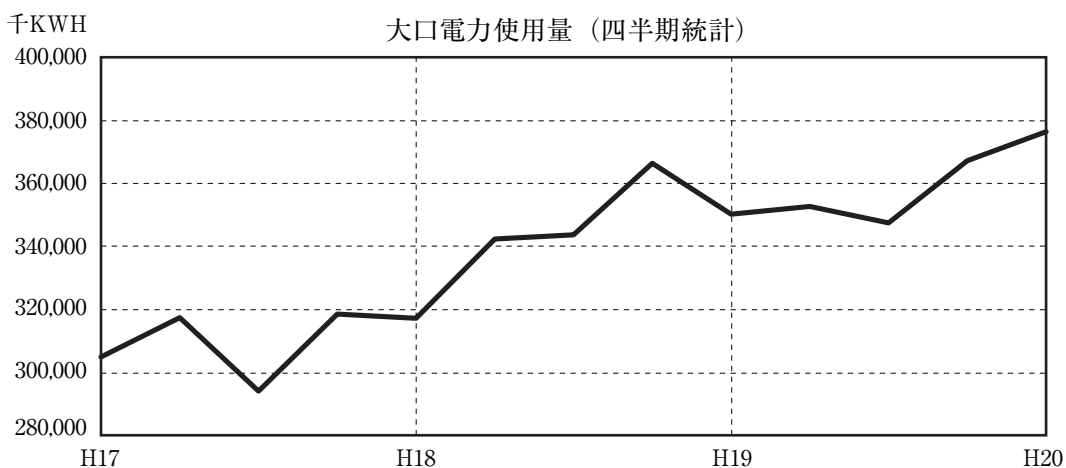
- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は399戸(前年同期比17.0%の減少)となり、2四半期振りに前年の水準を下回った。
- 3月の中小企業DI調査の建設業DIは-37.5となり、前回(12月-70.0)より32.5ポイント改善した(0が横ばいの水準)。



(2) 企業動向

【生産活動】

- 第 I 四半期(1～3月)の大口電力使用量は、前年同期比7.5%の増加となり、平成17年第Ⅲ四半期以降、11四半期連続で前年の水準を上回った。
- 3月の中小企業DI調査の製造業DIは-36.0となり、前回(12月-29.0)より7.0ポイント悪化した。



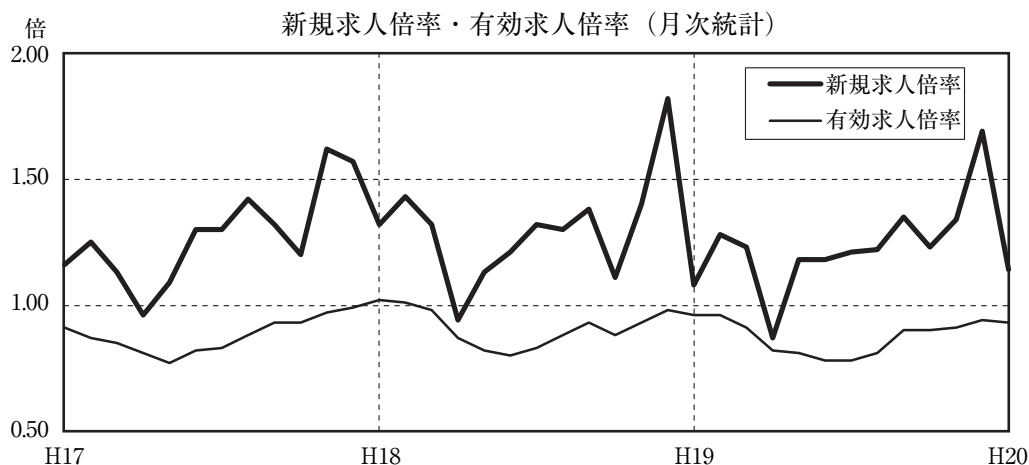
【企業活動】

- 負債1千万円以上の企業倒産件数は8件となり、3四半期連続で前年の水準を上回った。
- 手形交換高は約532億円(前年同期比3.9%の増加)となり、2四半期振りに前年の水準を上回った。
- 3月の中小企業DI調査の総合DIは-38.6となり、前回(12月-45.3)より6.7ポイント改善した。

(3) 雇用情勢

【雇 用】

- 第 I 四半期(1～3月)の雇用保険受給者実人員は4,770人(前年同期比3.4%の減少(=改善))となり、8四半期連続で前年の水準を下回った(改善した)。
- 3月の新規求人倍率は1.26倍(前年同月より0.03ポイントの上昇)となり、2ヶ月振りに前年の水準を上回った。
- 3月の有効求人倍率は0.92倍(前年同月より0.01ポイントの上昇)となり、5ヶ月振りに前年の水準を上回った。



2 主要経済データ

区分	需要動向										企業動向			
	個人消費				建設需要						生産活動			
	大型小売店等 販売額		自動車新規 登録台数		新設住宅 着工戸数		建築確認申請 受付件数		公共工事等 受注額		大口電力 使用量		小名浜港 海上出入貨物	
年月	(百万円)	前年 同期比 (%)	(台)	前年 同期比 (%)	(戸)	前年 同期比 (%)	(件)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)	(千KWH)	前年 同期比 (%)	(千t)	前年 同期比 (%)
【年次統計】														
平成15年	74,604	-0.8	23,481	-5.0	2,644	12.8	1,847	1.2	32,917	9.5	1,167,192	3.8	13,558	18.7
16年	74,669	0.1	23,542	0.3	2,209	-16.5	1,824	-1.2	34,932	6.1	1,218,182	4.4	14,724	8.6
17年	74,242	-0.6	23,740	0.8	2,141	-3.1	1,714	-6.0	25,135	-28.0	1,234,618	1.3	16,031	8.9
18年	75,848	2.2	23,315	-1.8	2,227	4.0	1,773	3.4	23,152	-7.9	1,369,424	10.9	14,791	-7.7
19年	75,542	-0.4	20,970	-10.1	1,939	-12.9	1,476	-16.8	19,564	-15.5	1,417,421	3.5	15,955	7.9
【四半期統計】														
平成18年 II	18,300	0.2	5,070	-6.5	638	21.1	468	0.4	5,031	8.1	342,290	7.9	3,225	-21.9
III	19,541	1.7	5,565	-2.4	559	-16.4	447	-0.2	11,008	9.3	343,652	16.9	3,622	0.5
IV	19,734	0.3	5,183	-0.4	595	0.7	417	4.5	3,378	-29.6	366,315	15.0	3,867	-11.0
平成19年 I	18,110	-1.7	6,878	-8.3	481	10.6	373	-15.4	4,008	7.3	350,131	10.4	3,619	-12.8
II	18,298	0.9	4,566	-9.9	410	-35.7	372	-20.5	3,058	-39.2	352,618	3.0	3,925	21.7
III	19,240	0.8	4,769	-14.3	377	-32.6	320	-28.4	9,528	-13.4	347,461	1.1	3,842	6.1
IV	19,894	0.8	4,757	-8.2	671	12.8	411	-1.4	2,970	-12.1	367,211	0.2	4,569	18.2
平成20年 I	18,497	2.1	6,849	-0.4	399	-17.0	366	-1.9	5,049	26.0	376,382	7.5	4,590	26.8
【月次統計】														
平成18年 4月	6,039	1.1	1,517	-5.7	242	13.6	171	6.9	684	-35.3	120,810	0.1	1,112	-21.9
5月	6,165	-1.3	1,579	-9.3	233	30.2	155	-1.3	837	-36.8	104,341	9.4	1,076	-9.8
6月	6,096	0.8	1,974	-4.9	163	20.7	142	-4.7	3,510	54.6	117,139	15.6	1,038	-31.4
7月	6,584	0.1	1,949	-1.6	196	-36.6	162	8.7	1,644	-46.8	117,193	16.2	1,207	3.8
8月	6,905	2.9	1,492	-0.1	213	29.9	130	-15.0	5,491	71.7	111,240	20.2	1,225	-8.3
9月	6,051	2.0	2,124	-4.6	150	-23.5	155	6.2	3,873	2.2	115,219	14.5	1,189	7.7
10月	6,224	1.5	1,759	1.4	182	27.3	138	-9.8	995	-22.2	119,080	11.9	1,118	-28.5
11月	5,740	1.2	1,838	-3.2	224	-21.4	131	0.8	1,514	-22.7	123,081	16.3	1,327	-7.6
12月	7,770	-1.2	1,586	0.8	189	16.0	148	27.6	869	-44.2	124,154	16.9	1,422	5.8
平成19年 1月	6,269	-2.0	1,847	-1.1	174	-7.0	111	-7.5	667	10.9	117,929	11.1	1,348	-15.2
2月	5,406	-2.8	2,118	-4.9	156	4.7	122	-18.7	1,276	61.0	112,336	10.7	1,119	-10.6
3月	6,435	-0.3	2,913	-14.4	151	52.5	140	-18.1	2,065	-11.8	119,866	9.4	1,153	-11.9
4月	6,085	-0.2	1,408	-7.2	144	-40.5	130	-24.0	154	-77.5	119,038	-1.5	1,269	14.2
5月	6,103	0.8	1,462	-7.4	155	-33.5	150	-3.2	1,439	71.9	114,143	9.4	1,350	25.5
6月	6,109	2.0	1,696	-14.1	111	-31.9	92	-35.2	1,464	-58.3	119,437	2.0	1,306	25.8
7月	6,402	-0.4	1,584	-18.7	144	-26.5	97	-40.1	2,900	76.4	119,887	2.3	1,208	0.0
8月	6,851	1.7	1,277	-14.4	103	-51.6	120	-7.7	4,919	-10.4	111,385	0.1	1,403	14.5
9月	5,987	1.2	1,908	-10.2	130	-13.3	103	-33.5	1,709	-55.9	116,189	0.8	1,231	3.5
10月	6,208	-0.2	1,620	-7.9	139	-23.6	150	8.7	716	-28.0	119,445	0.3	1,338	19.7
11月	5,819	1.4	1,774	-3.5	233	4.0	132	0.8	859	-43.2	120,624	-2.0	1,518	14.5
12月	7,867	1.2	1,363	-14.1	299	58.2	129	-12.8	1,394	60.4	127,142	2.4	1,713	20.4
平成20年 1月	6,301	0.5	1,815	-1.7	171	-1.7	108	-2.7	885	32.7	123,960	5.1	1,607	19.3
2月	5,733	6.0	2,171	2.5	121	-22.4	123	0.8	3,560	179.0	126,020	12.2	1,526	36.4
3月	6,463	0.4	2,863	-1.7	107	-29.1	135	-3.6	604	-70.7	126,402	5.5	1,457	26.4
出典	いわき未来づくり センター (前年同期比は店 舗調整済値で算出)		いわき自動車検査 登録事務所、全国 軽自動車協会連合 会いわき支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業 協同組合、福島 県建設業協会い わき支部		東北電力 いわき営業所		福島県小名浜 港湾建設事務所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す

区 分	企 業 動 向											
	生産活動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
年 月	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】												
平成15年	117,051	33.6	3,018	10.1	24,288	45.3	871	-41.8	249,226	-4.0	45.8	-75.7
16年	150,605	28.7	3,157	4.6	26,731	10.1	635	-27.1	235,495	-5.5	85.1	85.8
17年	195,544	29.8	3,485	10.4	26,188	-2.0	450	-29.1	230,995	-1.9	42.8	-49.7
18年	256,785	31.3	3,453	-0.9	24,590	-6.1	1,048	132.9	226,099	-2.1	158.1	269.2
19年	341,360	32.9	3,676	6.4	21,590	-12.2	1,107	5.6	215,287	-4.8	84.0	-46.9
【四半期統計】												
平成18年 II	76,826	44.6	1,553	0.8	6,210	-2.4	50	-33.1	61,144	-0.7	13.3	-
III	60,741	22.5	432	21.1	6,427	-9.4	462	236.1	52,183	-8.9	46.1	95.3
IV	60,848	14.1	1,179	-8.1	5,965	-10.3	116	18.8	55,458	2.0	97.2	423.9
平成19年 I	75,609	29.5	337	17.0	5,291	-11.6	382	-9.0	51,218	-10.6	2.1	43.2
II	80,758	5.1	1,572	1.2	4,185	-32.6	182	263.3	59,797	-2.2	4.6	-65.5
III	94,595	55.7	523	20.9	6,548	1.9	237	-48.7	53,743	3.0	43.2	-6.3
IV	90,398	48.6	1,244	5.5	5,567	-6.7	306	163.7	50,530	-8.9	34.1	-64.9
平成20年 I	89,233	18.0	268	-20.4	5,041	-4.7	348	-9.0	53,200	3.9	21.2	900.5
【月次統計】												
平成18年 4月	28,286	81.7	67	5.1	1,399	2.7	41	-	16,721	-2.7	3.3	-
5月	14,088	-4.0	301	-0.5	2,207	13.8	2	-97.5	24,400	-2.3	10.1	-
6月	34,452	50.4	1,186	0.9	2,604	-15.0	8	-14.6	20,023	3.3	0.0	-
7月	19,714	9.4	141	17.2	2,248	-17.0	193	256.0	19,067	16.4	37.2	425.5
8月	18,806	2.3	220	16.5	2,027	-13.4	236	264.3	18,740	-18.6	0.1	-98.3
9月	22,220	68.5	71	48.8	2,152	5.4	33	79.5	14,375	-19.7	8.8	-13.4
10月	23,328	11.3	84	-10.8	1,491	3.3	95	257.0	21,097	20.5	77.0	467.7
11月	17,011	-7.7	1,020	-8.9	1,531	-31.1	10	40.3	17,048	-4.0	16.7	-
12月	20,509	47.3	75	9.4	2,944	-1.5	11	-82.9	17,313	-9.3	3.6	-28.0
平成19年 1月	32,577	121.3	70	27.1	1,238	-18.7	101	351.1	19,302	-1.7	0.3	-74.4
2月	16,781	-10.2	88	16.5	1,846	-9.3	94	-72.5	17,543	1.1	1.8	-
3月	26,251	5.2	180	13.7	2,207	-9.1	187	243.4	14,372	-29.3	0.0	-100.0
4月	26,970	-4.7	85	26.9	1,236	-11.6	0	-100.0	18,840	12.7	4.6	41.1
5月	23,777	68.8	317	5.5	1,200	-45.6	161	9,519.4	25,074	2.8	0.0	-100.0
6月	30,010	-12.9	1,170	-1.3	1,748	-32.9	20	167.7	15,883	-20.7	0.0	-
7月	41,794	112.0	275	95.2	2,272	1.1	70	-63.5	22,309	17.0	22.9	-38.3
8月	17,940	-4.6	204	-7.4	1,770	-12.7	139	-41.1	18,261	-2.6	18.1	16,345.5
9月	34,861	56.9	44	-39.0	2,506	16.4	28	-17.0	13,172	-8.4	2.2	-75.1
10月	24,115	3.4	122	45.3	1,585	6.3	68	-28.7	19,272	-8.6	1.3	-98.3
11月	33,728	98.3	1,057	3.6	1,761	15.0	89	781.8	15,744	-7.6	2.0	-87.9
12月	32,555	58.7	65	-13.9	2,222	-24.5	149	1,266.1	15,513	-10.4	30.8	755.6
平成20年 1月	39,652	21.7	65	-6.8	1,526	23.2	104	2.5	19,879	3.0	0.0	-100.0
2月	23,146	37.9	122	39.0	1,579	-14.5	108	14.9	16,177	-7.8	13.5	639.6
3月	26,436	0.7	82	-54.5	1,936	-12.3	136	-27.2	17,143	19.3	7.8	-
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会「保証月報」			いわき手形交換所				

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企 業 動 向				雇 用						そ の 他			
	企 業 活 動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険 受給者 実人員		入湯税 調定人員		高速道路 出入口交通量	
	企業倒産件数 (件)	前年 同期比 (%)	企業倒産 負債総額 (百万円)	前年 同期比 (%)	(倍)	前年 同期比 (%)	(倍)	前年 同期比 (%)	(人)	前年 同期比 (%)	(人)	前年 同期比 (%)	(千台)	前年 同期比 (%)
【年次統計】														
平成15年	29	-38.3	11,946	-37.2	1.03	0.23	0.62	0.16	34,874	-18.9	741,961	-4.7	7,313	-5.8
16年	14	-51.7	3,345	-72.0	1.23	0.20	0.84	0.22	24,807	-28.9	797,100	7.4	7,233	-1.1
17年	19	35.7	36,491	990.9	1.30	0.07	0.91	0.07	23,164	-6.6	767,624	-3.7	7,407	2.4
18年	20	5.3	5,797	-84.1	1.24	-0.06	0.89	-0.02	21,920	-5.4	819,699	6.8	7,657	3.4
19年	21	5.0	10,441	80.1	1.24	0.00	0.89	0.00	20,914	-4.6	866,277	5.7	7,775	1.5
【四半期統計】														
平成18年 II	6	500.0	1,660	-94.3	-	-	-	-	5,341	-8.0	172,069	10.7	1,846	3.2
III	3	-50.0	960	37.1	-	-	-	-	5,642	-9.0	209,996	15.5	2,121	2.4
IV	6	-14.3	1,420	-76.3	-	-	-	-	5,325	-7.4	218,136	0.4	1,938	4.3
平成19年 I	4	-20.0	668	-62.0	-	-	-	-	4,938	-12.0	236,353	7.7	1,819	3.8
II	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	5,266	-1.4	167,135	-2.9	1,881	1.9
III	7	133.3	6,686	596.5	-	-	-	-	5,443	-3.5	200,228	-4.7	2,159	1.8
IV	10	66.7	3,087	117.4	-	-	-	-	5,267	-1.1	262,561	20.4	1,915	-1.2
平成20年 I	8	100.0	3,443	415.4	-	-	-	-	4,770	-3.4	217,475	-8.0	1,805	4.8
【月次統計】														
平成18年 4月	4	300.0	620	-97.9	0.94	-0.02	0.87	0.06	1,741	-7.6	50,459	20.3	606	2.2
5月	1	-	240	-	1.13	0.04	0.82	0.05	1,770	-0.4	58,744	3.7	656	5.0
6月	1	-	800	-	1.21	-0.09	0.80	-0.02	1,830	-14.7	62,866	10.6	583	2.2
7月	1	-75.0	400	-18.4	1.32	0.02	0.83	0.00	1,871	-9.3	59,593	4.5	658	3.1
8月	1	0.0	10	-93.3	1.30	-0.12	0.88	0.00	1,942	-9.3	62,741	8.0	831	3.2
9月	1	0.0	550	816.7	1.38	0.06	0.93	0.00	1,829	-8.4	87,662	31.6	632	0.8
10月	2	-66.7	300	-94.9	1.11	-0.09	0.88	-0.05	1,826	-7.1	75,075	5.5	645	3.1
11月	2	-	850	-	1.40	-0.22	0.93	-0.04	1,795	-6.9	69,514	-7.2	645	4.2
12月	2	100.0	270	285.7	1.82	0.25	0.98	-0.01	1,704	-8.3	73,547	3.4	648	5.6
平成19年 1月	1	-50.0	70	-81.1	1.08	-0.24	0.96	-0.06	1,692	-12.7	69,503	5.8	603	6.1
2月	2	100.0	498	-50.2	1.28	-0.15	0.96	-0.05	1,622	-11.8	74,673	15.2	558	5.6
3月	1	-50.0	100	-74.2	1.23	-0.09	0.91	-0.07	1,624	-11.5	92,177	3.5	658	0.4
4月	0	-100.0	0	-100.0	0.87	-0.07	0.82	-0.05	1,602	-8.0	57,220	13.4	626	3.2
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.18	0.05	0.81	-0.01	1,866	5.4	63,411	7.9	658	0.2
6月	0	-100.0	0	-100.0	1.18	-0.03	0.78	-0.02	1,798	-1.7	46,504	-26.0	598	2.6
7月	2	100.0	6,100	1,425.0	1.21	-0.11	0.78	-0.05	1,866	-0.3	74,354	24.8	651	-1.0
8月	2	100.0	240	2,300.0	1.22	-0.08	0.81	-0.07	1,830	-5.8	50,201	-20.0	856	3.0
9月	3	200.0	346	-37.1	1.35	-0.03	0.90	-0.03	1,747	-4.5	75,673	-13.7	652	3.2
10月	4	100.0	1,470	390.0	1.23	0.12	0.90	0.02	1,855	1.6	80,182	6.8	645	0.0
11月	4	100.0	612	-28.0	1.34	-0.06	0.91	-0.02	1,753	-2.3	97,276	39.9	640	-0.8
12月	2	0.0	1,005	272.2	1.69	-0.13	0.94	-0.04	1,659	-2.6	85,103	15.7	630	-2.8
平成20年 1月	3	200.0	440	528.6	1.14	0.06	0.93	-0.03	1,666	-1.5	75,291	8.3	590	-2.2
2月	1	-50.0	50	-90.0	1.25	-0.03	0.95	-0.01	1,600	-1.4	67,025	-10.2	554	-0.8
3月	4	300.0	2,953	2,853.0	1.26	0.03	0.92	0.01	1,504	-7.4	75,159	-18.5	661	0.4
出 典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平、ハローワーク勿来 (年間倍率は年度ベースの値)						市 市 民 税 課		ネクスコ・トール 東北 いわき事業部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分 年 月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サ ー ビ ス 業	総 合 (全業種)
【年次統計】						
平成15年	-	-	-	-	-	-
16年	-	-	-	-	-	-
17年	-	-	-	-	-	-
18年	-	-	-	-	-	-
19年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成18年 II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成19年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成20年 I	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成18年 4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-3.1	-50.0	-15.4	-22.2	11.1	-12.2
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	0.0	-10.0	-7.2	0.0	-22.2	-5.1
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	13.3	-42.8	-35.8	-57.1	12.5	-10.6
平成19年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-3.2	-55.6	-6.2	-33.3	-14.3	-16.0
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-13.4	-55.6	-43.8	-45.5	0.0	-27.6
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-16.7	-66.7	-62.5	-70.0	-37.5	-42.5
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-29.0	-70.0	-46.6	-55.6	-60.0	-45.3
平成20年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-36.0	-37.5	-64.3	-20.0	-30.8	-38.6
出 典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」－「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヶ月毎に調査					

II いわき市の景気の動き

1 景気動向指数(平成20年第 I 四半期(1～3月)の状況)

【先行指数】 42.9%と3ヶ月連続で50%を下回った。
このうち+の系列は、自動車新規登録台数(2ヶ月振り)、建築確認申請受付件数(3ヶ月振り)等の3系列、-の系列は、新設住宅着工戸数(2ヶ月連続)、企業倒産件数(逆)(2ヶ月振り)等の4系列である。

【一致指数】 37.5%と8ヶ月振りに50%を下回った。
このうち+の系列は、大口電力使用量(4ヶ月連続)、高速道路出入交通量(5ヶ月振り)等の3系列、-の系列は、大型小売店等販売額(4ヶ月振り)、小名浜港海上出入貨物(6ヶ月振り)等の5系列である。

【遅行指数】 66.7%と2ヶ月振りに50%を上回った。
このうち+の系列は、信用保証承諾額(2ヶ月振り)、雇用保険受給者実人員(逆)(4ヶ月連続)等の4系列、-の系列は、法人市民税調定額(2ヶ月振り)、入湯税調定人員(2ヶ月連続)の2系列である。

(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる(【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き)

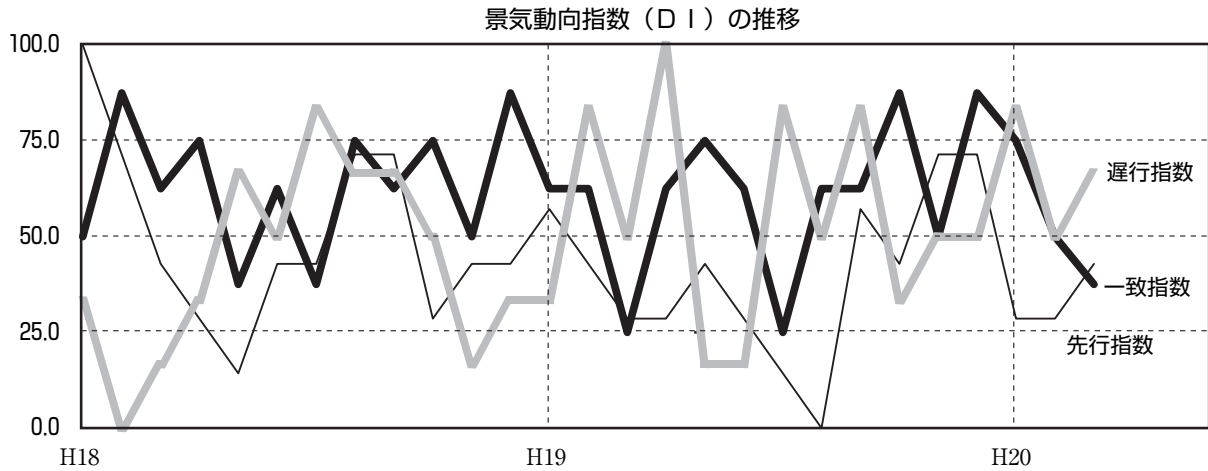
景気動向指数(Diffusion Indexes)変化方向表

区 分			平成19年									平成20年		
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
先行系列	1. 自動車新規登録台数	季	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+	-	+
	2. 新設住宅着工戸数	季	-	-	-	+	-	+	-	+	+	+	-	-
	3. 建築確認申請受付件数	季	-	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	+
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	季	-	-	+	-	-	-	-	-	+	-	-	-
	5. 企業倒産件数(逆)	季	+	+	+	-	-	-	-	+	+	-	+	-
	6. 新規求人倍率	季	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	+	-
	7. 中小企業DI(全業種)	※	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
拡張系列数			2	3	2	1	0	4	3	5	5	2	2	3
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数(D.I)			28.6	42.9	28.6	14.3	0.0	57.1	42.9	71.4	71.4	28.6	28.6	42.9
一致系列	1. 大型小売店等販売額	前	+	+	+	-	+	-	+	-	+	+	+	-
	2. 大口電力使用量	季	+	+	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+
	3. 鉱工業生産指数	季	+	+	+	-	+	+	+	-	+	+	-	-
	4. 鉱工業出荷指数	季	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
	5. 小名浜港海上出入貨物	季	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-
	6. 小名浜港輸出入通関実績	季	-	+	-	+	-	+	-	+	+	+	-	-
	7. 高速道路出入交通量	季	-	-	+	-	+	+	+	-	-	-	-	+
	8. 有効求人倍率	季	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+
拡張系列数			5	6	5	2	5	5	7	4	7	6	4	3
採用系列数			8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
一致指数(D.I)			62.5	75.0	62.5	25.0	62.5	62.5	87.5	50.0	87.5	75.0	50.0	37.5
遅行系列	1. 鉱工業在庫指数	前	+	+	-	+	+	+	+	+	-	+	+	+
	2. 法人市民税調定額	季	+	-	-	+	-	-	-	-	+	-	+	-
	3. 信用保証承諾額	季	+	-	-	+	+	+	+	+	-	+	-	+
	4. 雇用保険受給者実人員(逆)	前	+	-	-	-	+	+	-	-	+	+	+	+
	5. 手形交換高	季	+	-	+	+	-	+	-	-	-	+	-	+
	6. 入湯税調定人員	季	+	-	-	+	-	+	-	+	+	+	-	-
	拡張系列数			6	1	1	5	3	5	2	3	3	5	3
採用系列数			6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
遅行指数(D.I)			100	16.7	16.7	83.3	50.0	83.3	33.3	50.0	50.0	83.3	50.0	66.7

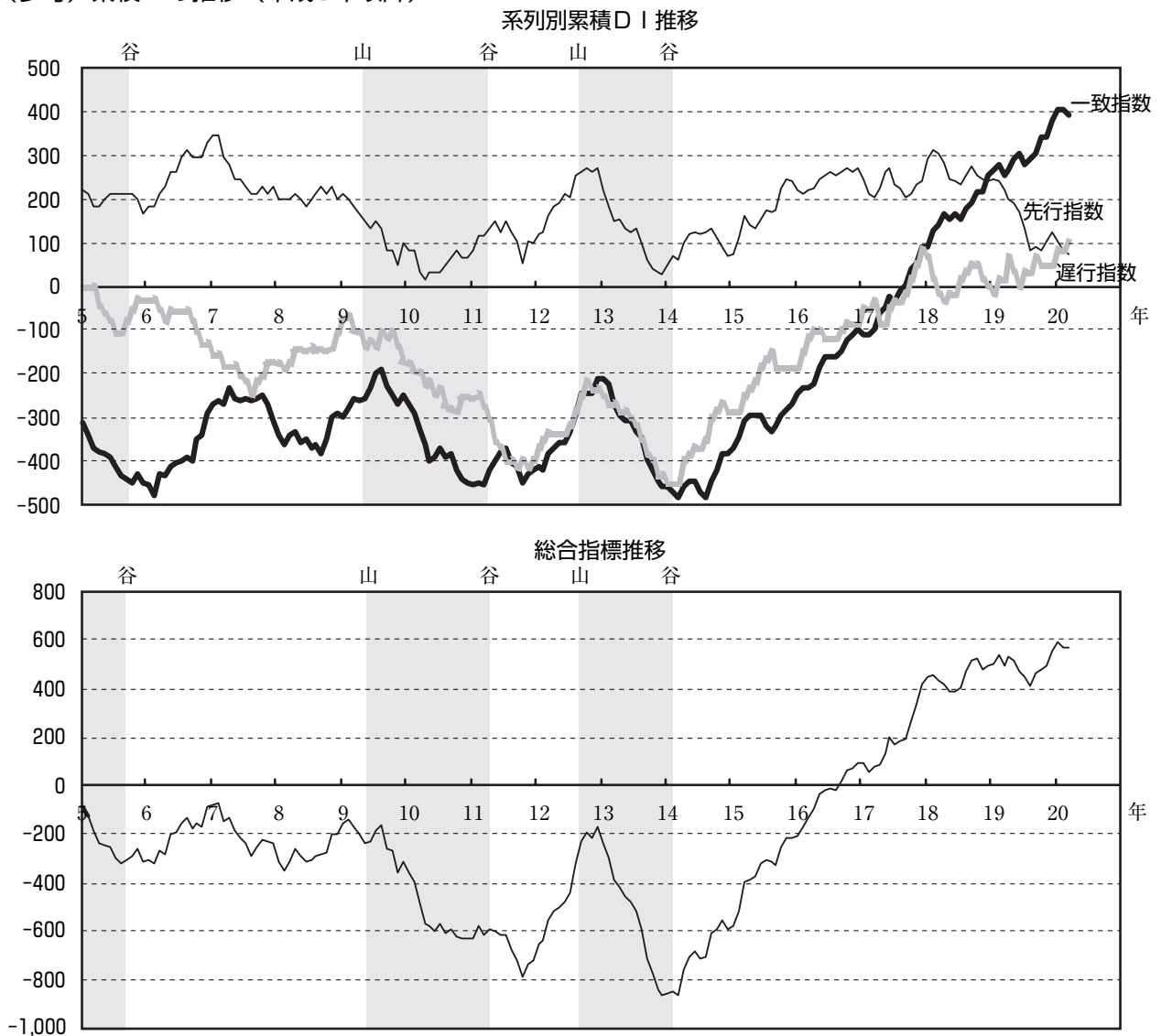
注1) +は3ヶ月前との比較で拡張(増加)、-は収縮(減少)、0は不変

2) 季: 季節調整値、前: 原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、※: 四半期原数値

3) 逆: 景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの(減少時+、増加時-)



(参考) 累積DIの推移（平成5年以降）



- 注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$
- 注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。
- 注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に250を加算、一致指数から300を減算してある。総合指数は各指数の合計値。
- 注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

2 景気動向指数データ

区 分	先 行 系 列							一 致 系 列			
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
	自動車新規 登録台数	新設住宅 着工戸数	建築確認 申請受付 件 数	鉱 工 業 在庫率指数 (逆サイクル)	企 業 倒産件数 (逆サイクル)	新規求人 倍 率	中小企業DI (全業種)	大型小売店 等販売額	大口電力 使用量	鉱 工 業 生産指数	鉱 工 業 出荷指数
単 位 季節調整	台 X12a	戸 X12a	件 X12a	H12=100 X12a	- X12a	倍 X12a	- 原 数 値	- 前年同月比	1000KWH X12a	H12=100 X12a	H12=100 X12a
平成18年 4月	1,939	217	161	113	3	1.28	-	101.1	122,705	156	173
5月	1,853	202	146	120	1	1.35	-	98.7	106,916	156	168
6月	1,984	187	141	123	3	1.26	-12.2	100.8	113,974	152	165
7月	1,989	214	154	121	1	1.28	-	100.1	115,606	159	172
8月	2,007	226	136	116	1	1.23	-	102.9	119,263	167	178
9月	1,925	163	160	118	1	1.31	-5.1	102.0	117,455	165	179
10月	1,934	193	131	110	1	1.08	-	101.5	117,899	172	184
11月	1,866	167	135	97	1	1.21	-	101.2	120,029	177	190
12月	1,955	145	147	94	2	1.51	-10.6	98.8	120,266	179	199
平成19年 1月	1,873	189	135	94	1	1.13	-	98.0	116,206	177	195
2月	1,829	200	131	89	2	1.27	-	97.2	116,618	181	203
3月	1,729	199	131	123	1	1.27	-16.0	99.7	116,815	172	189
4月	1,778	124	120	107	0	1.19	-	99.8	120,229	199	209
5月	1,732	135	142	96	0	1.40	-	100.8	117,316	191	207
6月	1,723	133	94	109	0	1.22	-27.6	102.0	116,713	187	202
7月	1,616	152	89	107	2	1.17	-	99.6	117,806	193	209
8月	1,715	109	127	107	3	1.16	-	101.7	119,097	201	221
9月	1,749	146	110	136	3	1.27	-42.5	101.2	118,843	196	202
10月	1,759	148	137	126	2	1.22	-	99.8	117,908	198	215
11月	1,791	171	135	107	2	1.17	-	101.4	117,789	200	229
12月	1,681	235	128	123	2	1.40	-45.3	101.2	122,668	204	220
平成20年 1月	1,822	177	130	134	3	1.19	-	100.5	122,408	206	222
2月	1,791	146	127	126	1	1.20	-	106.0	125,990	193	228
3月	1,730	146	129	203	4	1.30	-38.6	100.4	124,021	181	191

区 分	一 致 系 列				遅 行 系 列					
	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6
	小名浜港 海上出入 貨 物	小名浜港 輸入通関 実 績	高 速 道 路 出入交通量	有効求人 倍 率	鉱 工 業 在庫指数	法人市民 税調定額	信用保証 承 諾 額	雇 用 保 険 受給者実人員 (逆サイクル)	手形交換高	入 湯 税 調定人員
単 位 季節調整	千t X12a	百万円 X12a	千台 X12a	倍 X12a	H12=100 X12a	百万円 X12a	- 前年同月比	人 X12a	百万円 X12a	人 X12a
平成18年 4月	1,177	25,000	629	0.92	196	284	103	1,833	18,832	61,313
5月	1,131	14,243	644	0.92	202	271	114	1,832	18,183	66,740
6月	1,032	26,634	635	0.90	202	286	85	1,760	19,584	71,684
7月	1,280	21,437	640	0.91	208	309	83	1,769	20,501	68,884
8月	1,257	19,574	639	0.91	206	313	87	1,786	17,515	68,973
9月	1,261	22,577	632	0.90	211	446	105	1,788	17,264	78,529
10月	1,171	26,960	645	0.85	202	249	103	1,764	21,140	68,072
11月	1,235	16,894	650	0.88	185	275	69	1,787	18,345	66,057
12月	1,265	25,027	655	0.90	188	334	99	1,773	19,144	66,893
平成19年 1月	1,250	25,640	655	0.89	183	325	81	1,702	17,189	66,702
2月	1,122	21,898	668	0.91	180	320	91	1,738	18,969	73,226
3月	1,155	27,159	640	0.88	232	318	91	1,735	14,417	76,535
4月	1,327	23,354	652	0.87	223	344	88	1,673	19,415	69,622
5月	1,432	24,662	646	0.91	199	291	54	1,941	18,525	71,917
6月	1,343	22,993	649	0.88	220	289	67	1,752	17,046	53,405
7月	1,245	43,757	637	0.85	225	583	101	1,741	21,752	85,215
8月	1,418	18,866	656	0.83	236	289	87	1,688	17,021	55,599
9月	1,334	36,447	650	0.87	276	283	116	1,729	17,588	68,598
10月	1,378	26,977	647	0.87	270	349	106	1,760	17,408	71,929
11月	1,426	34,010	645	0.86	245	287	115	1,738	16,923	91,556
12月	1,519	39,584	638	0.87	271	287	75	1,721	17,210	76,995
平成20年 1月	1,476	31,228	641	0.86	298	300	123	1,678	17,668	72,677
2月	1,477	29,097	640	0.87	288	420	86	1,648	16,607	63,795
3月	1,482	27,544	641	0.89	387	149	88	1,631	18,869	62,610

- 注 1) 季節調整値は、米国センサス局X12-ARIMA等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。
 2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。
 3) 鉱工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。
 4) 原データの出典は【参考】景気動向指数(DI)利用の手引きに掲載。

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き

(1) DIの概要

- DI(ディフュージョン・インデックスDiffusion Indexs)は、消費・生産・雇用など多くの経済指標の中から景気の動きを敏感に反映する指標を選び、各指標の変化方向を合成した総合的な経済指標です。景気の現状判断、先行き予測、景気の転換点(山または谷)の判定に用います。
- DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。

【一致指数】 現在の景気の局面を判断するのに利用します(判断の目安は、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています)。

【先行指数】 一致指数に数ヶ月先行することから、景気の動きを予測するのに利用します。

【遅行指数】 一致指数に半年から1年遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用します。

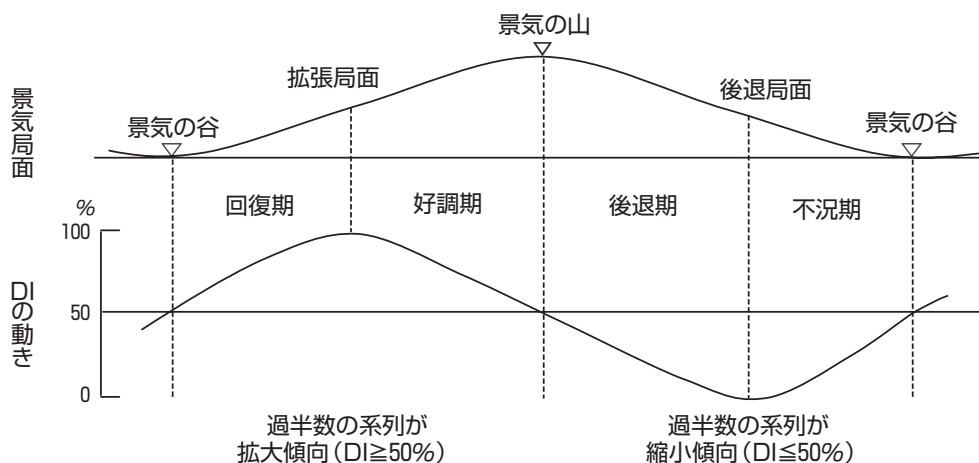
- また、DIにおける景気の基調的な判断は3ヶ月程度の動きを見て行う必要があります。

(2) DIの作成方法

- 各採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加(拡張)した時はプラス(+)、保合いの時は0、減少した時はマイナス(-)とします。先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+)の割合をパーセントで示したものがDIです(保合い(0)の場合には、0.5としてカウントします)。

$$DI = \frac{\text{拡張系列数 (+の数)}}{\text{採用系列数}} \times 100 (\%)$$

- 累積DIは、毎月のDIの値から50を引いた値を累積したもので、平成5年以降の累積指数となっています。



(3) 景気基準日付

景気の高・谷(拡張局面と後退局面との転換点)を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、DIの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付(全国)

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26.6	S26.10	第8循環	S50.3	S52.1	S52.10
第2循環	S26.10	29.1	29.11	第9循環	52.10	55.2	58.2
第3循環	29.11	32.6	33.6	第10循環	58.2	60.6	61.11
第4循環	33.6	36.12	37.10	第11循環	61.11	H3.2	H5.10
第5循環	37.10	39.10	40.10	第12循環	H5.10	9.5	11.1
第6循環	40.10	45.7	46.12	第13循環	11.1	12.11	14.1
第7循環	46.12	48.11	50.3				

(4) 景気動向指数採用系列の概要

	項目	内容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	県土木部
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI(全業種)	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	6 小名浜港輸入通関実績	小名浜港を通過して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	7 高速道路出入通行量	市内インターにおける車両の出入通行量。	ネクスコ・トール東北 いわき事業部
	8 有効求人倍率	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	5 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気回復は、このところ足踏み状態にある。</p> <ul style="list-style-type: none">・輸出は、伸びが鈍化している。生産は、横ばいとなっている。・企業収益は、弱含みとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。・住宅建設は、おおむね持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。 <p>先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成20年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、雇用は弱めで推移し、個人消費も弱含みが続くなど、回復の減速感が続いている。引き続き、原油価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。</p> <p>個人消費……一部に明るい動きがみられるものの、全体としては弱含みで推移している。</p> <p>建設需要……民間需要は反動減により前年を下回っている。公共事業は横ばいで推移している。</p> <p>生産活動……生産は高水準を維持し好調に推移している。</p> <p>雇用・労働……雇用は弱めで推移している。労働は横ばい。</p> <p>物価……企業物価は強めで推移している。消費者物価指数(CPI)は漸増を続けている。</p> <p>企業・金融……企業倒産は前年を上回る動きが続いている。金融預貸残高の預金は堅調に推移。貸出は微減となっている。</p> <p>(福島県「最近の県経済動向」平成20年5月公表分)</p>

2 景気動向指数

(1) 国の動向	<p>3月のDI(速報値)は先行指数:20.0%、一致指数:33.3%、遅行指数:25.0%となった。</p> <p>先行指数は2か月振りに50%を下回った。</p> <p>一致指数は2か月振りに50%を下回った。</p> <p>遅行指数は2か月連続で50%を下回った。</p> <p>3月の景気動向指数の一致指数は、大口電力使用量、所定外労働時間指数(製造業)、商業販売額(小売業)(前年同月比)の変化方向がプラスとなったことにより33.3%となった。</p> <p>(経済社会総合研究所「景気動向指数」平成20年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概括</p> <p>3月の景気動向指数(DI)は、先行指数25.0%、一致指数22.2%、遅行指数71.4%となった。</p> <p>先行指数は、2か月振りに50%を下回った。</p> <p>一致指数は、3か月連続で50%を下回った。</p> <p>遅行指数は、3か月振りに50%を上回った。</p> <p>2 個別系列の動向</p> <p>(1) 先行系列</p> <p>中小企業業況DIはマイナスからプラスとなった。日経商品指数(42種)は2か月連続のプラスとなった。一方、乗用車新規登録台数(軽含む)、在庫率指数(鉱工業)、新設住宅着工床面積はプラスからマイナスとなった。新規求人倍率、生産指数(生産財)は5か月連続、不渡手形金額は3か月連続のマイナスとなった</p> <p>(2) 一致系列</p> <p>手形交換金額(1枚当たり)はマイナスからプラスとなった。大型小売店販売額(既存店)は2か月連続のプラスとなった。一方、生産指数(鉱工業)、大口電力使用量はプラスからマイナスとなった。有効求人倍率、所定外労働時間指数(全産業)は5か月連続、建築着工床面積(鉱工業)は3か月連続、雇用保険受給者実人員、出荷指数(鉱工業)は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(3) 遅行系列</p> <p>製品在庫指数(鉱工業)、法人事業税(調定額)はマイナスからプラスとなった。大口電力契約量は30か月連続のプラスとなった。消費者物価指数、第2地銀・信金・信組貸出残高は2か月連続のプラスとなった。一方、常用雇用指数(全産業)は3か月連続、実質家計消費支出は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成20年5月公表分)</p>

■コラム 地球温暖化問題を考えてみました

6月に入り、レギュラーガソリンの値段が1リットルあたり170円を超えました。私の車は1回の給油で40リットル入るので、7,000円弱の支出となります。5,000円でお釣りがもらえた時代があったのに。本格的にエコ生活を考えなくてはならないのかもしれない。

ちょうど、北海道洞爺湖サミットが7月7日～9日にかけて開催されますし、タイムリーな話題でもあるかな、というわけで、今回のコラムでは、雑多なお話となってしまいますが、地球温暖化問題に関し、あらためて自分は何が出来るのか、まとめてみました。

地球温暖化問題に関する情報は、インターネットでちょっと検索すれば、すぐに発見できます。

そのなかで、パナー等多くみかけたのが、チーム・マイナス6%のホームページ（運営：チーム・マイナス6%運営事務局）です。マイナス6%という言葉はよく耳にしていたのですが、詳しく説明しろといわれると、実はあまりよく分かっておりませんでした。調べてみますと、何と今年が京都議定書の約束期間のスタートの年です。マイナス6%というのは、今年から2012年までの5年の間に、二酸化炭素やメタン等の温室効果ガスの排出量を、1990年を基準として6%削減しなければならないということです。

ということで、ホームページには身近なところから取り組める6つのアクションが提案されています。

- ACT1. 温度調節で減らそう
- ACT2. 水道の使い方で減らそう
- ACT3. 自動車の使い方で減らそう
- ACT4. 商品の選び方で減らそう
- ACT5. 買い物とごみで減らそう
- ACT6. 電気の使い方で減らそう

具体的な中身はというと、ACT1は冷暖房の温度調節、ACT2はシャワーや蛇口のこまめな開閉、ACT3はアイドリングストップ、ACT4はエコ製品の購入、ACT5は過剰包装やレジ袋の固辞、ACT6はコンセントのこまめな抜き差し、それぞれについて具体的な説明や実施に伴う二酸化炭素の削減効

果、1年間の節約金額などが掲載されています。

さて、自分はどのくらい実施しているか振り返ってみますと、どれも中途半端にやっているような、やっていないような、といった状態でありまして、例えば、ACT5などは、スーパーにマイバッグを持っていったりいかなかったり、また、コンビニではレジ袋に入れてもらってしまう、など。

しかしながら、徐々に習慣として身につけてきたものもあるかな、と思っています。

ACT2については、シャワーヘッドを止水、吐水ボタンがついたものに交換したことで、こまめにお湯を止めるようになり、ACT3については、今までつけ放しだった車のエアコンをこまめに切るようになり、また、ACT6では延長コードをスイッチ付きのタイプに買い替え、常時使っていないコンセントのスイッチはオフにするなど行っています。車のエアコンを切るだけで、だいぶ燃費が違うなど、最近になってやっと気づいて、後悔しています。

こんなのまだまだ甘い、と思う方がたくさんいると思いますが、自分のなかでは少しずつ、こうして習慣化していけばよいかな、と考えています。そのためには、シャワーヘッドや延長コードのように、なにかきっかけが必要かもしれません。

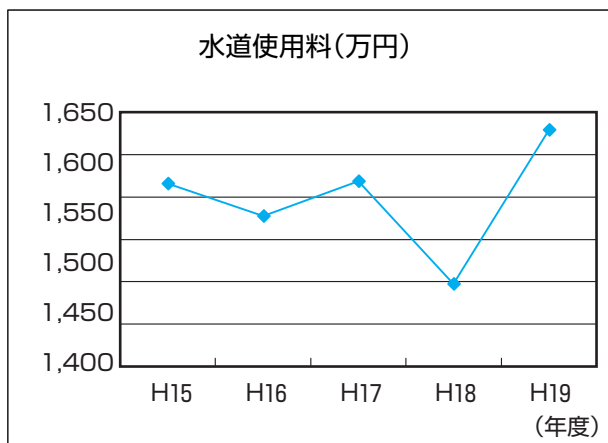
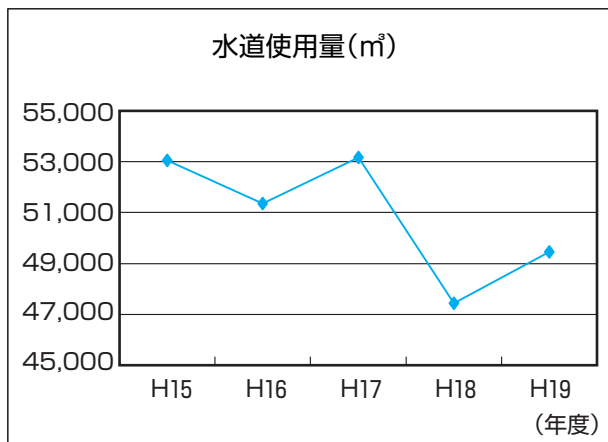
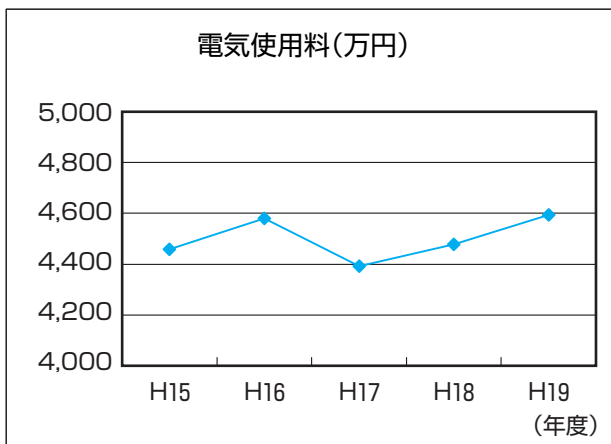
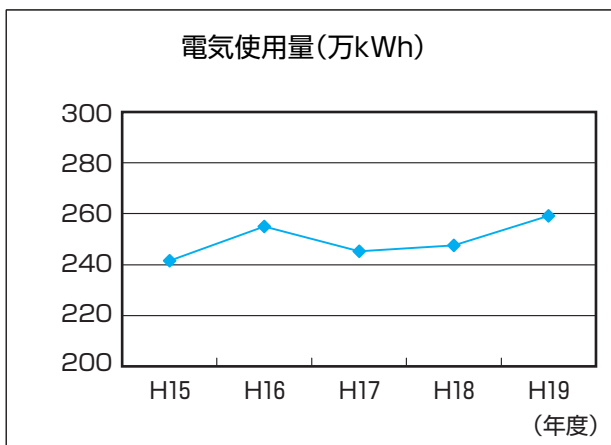
そこで、いいものを見つけました。環境家計簿というものです。毎月の光熱費等の使用量を記入するもので、それをもとに二酸化炭素の排出量を計算できるとともに、続けることによって、昨年との比較などが出来ます。細かいことかもしれませんが、こういったことから始めてみるのが大事かもしれません。インターネットで検索すれば、Web上で入力できるものなど、すぐに発見できます。

また、いわき市内では、「環境にやさしいくらしかたをすすめる会」という団体があり、そこで以前、環境家計簿を載せたパンフレットを作成しています。

このなかに掲載されている地図を見たときは、ちょっと衝撃的でした。海面上昇による浸水被害についてということで、その地図は、温暖化による100年後の予測気温と同じ程度だったと考えられる縄文時代の海岸線（海拔およそ10メートル）まで海面が

上昇した場合という仮定ですが、小名浜や勿来、四倉など、多くの人口集中地区が海水浸入域となっています。独立行政法人国立環境研究所地球環境研究センターのホームページで見た最新の予測では、海面上昇は18～59センチメートルとのことで、ここまですでひどくならないかと思いますが、高潮等の被害が大きくなることは懸念されます。

ところで、家庭のことばかり考えてきましたが、もう一つ、職場のことも考えてみたいと思います。そもそも、市役所の光熱費って、どのくらいかかっているのか知らないことに気づき、さっそく総務課より資料をいただきました。本庁舎のみの主なデータとなりますが、それが次のグラフになります。



平成19年度は夏場に猛暑が続いたとはいえ、電気、水道とも増加しています。職員一人ひとりが振り返って、削減しなければならないと思います。

余談ですが、二酸化炭素1kgといわれても、あまりピンときません。二酸化炭素って気体だという固定概念が強いせいか、重さで言われてもという感じです。もっと分かりやすい表現はないでしょうか。私は、体積であらわした方が分かりやすいと思うのですが。例えば、身近なもので1リットルのペットボトル何本分とか。みなさんは、いかがですか。

(いわき未来づくりセンター研究員 根本)

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21 (いわき市役所9階)

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>

